

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン

(コード番号：7833 東証マザーズ)

(URL <http://www.ifis.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 大沢 和春 TEL：(03)5275-6334

責任者役職・氏名 管理担当取締役 浅井 祐宣

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)1社
 平成18年2月20日付で100%子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を設立、また平成18年3月1日付で株式取得により株式会社東京ロジプロを子会社化し、当第1四半期より連結の範囲に含めております。
- ④ 会計監査人の関与 : 有
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	517	—	57	—	59	—	22	—
17年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	469	92	436	10
17年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	—	—	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 平成17年12月期第1四半期および平成17年12月期(通期)については、連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢に厳しさが残るものの、賃金も緩やかな増加により個人消費も活発化しており、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

株式市場におきましては、日経平均株価が上昇を続け、平成18年3月31日の終値は年初来高値の17,059円となり、外国人投資家、個人投資家の活発な投資が市場を牽引いたしました。

このような状況の中、当社は投資情報事業におきまして、これまで首都圏の金融法人を中心に販売してきた「IFIS Research Manager」、「IFIS Consensus Manager」のウェブサービスを地方金融機関へ拡販することを目的として本年1月に株式会社時事通信社と業務提携を締結するなど、営業の強化に注力いたしました。IR事業におきましては上場企業の機関投資家向けIR活動を支援する「IFIS IR Manager」（アイフィス・アイアールマネージャー）を通じて、上場企業の決算説明会などを記録したストーリーミング動画コンテンツの配信を2月1日より開始しました。

また、2月20日には株式の運用に関する情報提供、投資助言など資産運用に関するコンサルティング業務を行うことを目的として子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を設立し、3月1日には配送に関する業務の効率化を図るべく、ドキュメントの梱包および発送代行業務や物流システムのコンサルティング業務を主業務とする株式会社東京ロジプロを株式取得により子会社化し、当第1四半期より連結決算に移行致しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は517百万円となりました。利益面におきましては、本年2月13日の本社移転に関連する費用14百万円のほか、子会社取得に伴う費用等を計上したため、営業利益は57百万円、経常利益は59百万円、第1四半期純利益は22百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	1,448	1,023	70.6	21,475	16
17年12月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	—	—	—	—	—

(注) 平成17年12月期第1四半期および平成17年12月期(通期)については、連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	14	△85	2	981
17年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	—	—	—	—

(注) 平成17年12月期第1四半期および平成17年12月期(通期)については、連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金および現金同等物(以下「資金」)は、981百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純利益40百万円、売上債権の減少28百万円、仕入債務の増加11百万円、法人税等の支払額92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により株式を発行したことによる収入2百万円によるものであります。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,175	137	80
通期	2,600	380	222

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,676円 58銭

（注）上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社の第1四半期は、第2四半期から第4四半期と比較して例年売上及び利益が低いことに加え、事務所移転費用、子会社取得に伴う費用等一時的な費用が計上されたため利益面では伸び悩みましたが、売上、利益ともに当初の計画を上回る水準で推移しております。また、連結対象である株式会社東京ロジプロも、売上、利益ともに計画を上回る水準で推移しております。

第2四半期以降につきましては、当社の4事業（投資情報事業、IR事業、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業）すべてにおいて順調に売上および利益が拡大する見込みであります。特に投資情報事業においては『IFIS Consensus』ビジネスのサービス対象を広げ、海外機関投資家や国内個人投資家へ展開する予定であり、売上及び利益への一段の寄与が見込まれます。また、郵政公社の投信販売の強化や、投資信託市場の活況を追い風に、投信ドキュメント事業においても目論見書や販売用資料の印刷需要の増加による売上の増加を見込んでおります。

この状況を踏まえ、子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社、株式会社東京ロジプロの2社を加えた当社グループの平成18年12月期連結売上高は、2,600百万円、経常利益380百万円、当期純利益222百万円を見込んでおります。なお、当該連結通期業績予想は、平成18年2月21日発表の予想から変更はありません。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		988,062		
2. 受取手形及び売掛金		229,615		
3. 繰延税金資産		13,763		
4. その他		8,866		
流動資産合計			1,240,308	85.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1	46,382		
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		52,626		
(2) その他		51,722		
無形固定資産合計		104,348		
3. 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産		6,593		
(2) その他		50,504		
投資その他の資産合計		57,098		
固定資産合計			207,829	14.4
資産合計			1,448,137	100.0

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		229,463	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		7,774	
3. 賞与引当金		16,793	
4. 未払法人税等		20,718	
5. その他		95,223	
流動負債合計		369,972	25.6
II 固定負債			
1. 長期借入金		4,158	
2. 繰延税金負債		586	
固定負債合計		4,744	0.3
負債合計		374,717	25.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		50,343	3.5
(資本の部)			
I 資本金			
		360,140	24.9
II 資本剰余金			
		415,940	28.7
III 利益剰余金			
		246,996	17.0
資本合計		1,023,076	70.6
負債、少数株主持分及び資 本合計		1,448,137	100.0

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

2. 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			517,945	100.0
II 売上原価			335,918	64.9
売上総利益			182,027	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1		124,207	23.9
営業利益			57,819	11.2
IV 営業外収益				
1. 受取保険料		1,680		
2. その他		297	1,977	0.3
V 営業外費用				
1. 創立費		564		
2. その他		48	612	0.1
経常利益			59,184	11.4
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	706		
2. 固定資産売却損	※3	239		
3. 本社移転費用		14,511		
4. 財務調査費用		3,000	18,457	3.5
税金等調整前第1四半期純利益			40,726	7.9
法人税、住民税及び事業税		18,422		
法人税等調整額		1,993	16,428	3.2
少数株主利益			2,022	0.4
第1四半期純利益			22,275	4.3

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

3. 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			414,500
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		1,440	1,440
III 資本剰余金第1四半期末残高			415,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			224,721
II 利益剰余金増加高			
1. 第1四半期純利益		22,275	
III 利益剰余金第1四半期末残高			246,996

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	40,726
減価償却費	4,688
連結調整勘定償却額	891
賞与引当金の増加額	11,606
売上債権の減少額	28,421
仕入債務の増加額	11,403
その他	9,120
小計	106,859
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△92,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,465
無形固定資産の取得による支出	△10,220
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,972
その他	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△712
新株予約権の行使による新株の発行	2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168
IV 現金及び現金同等物の減少額	△69,548
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,051,307
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	981,759

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ</p> <p>なお、アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社は、平成18年2月20日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社東京ロジプロ及びその子会社は、平成18年3月1日付で株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 株式会社フルマーク 1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 株式会社フルマークは、第1四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日に関する事項	<p>すべての連結子会社の第1四半期の決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

(固定資産減損に係る会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,091千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	12,391千円
給料手当	48,927千円
賞与引当金繰入額	8,339千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具器具備品	706千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
工具器具備品	239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間

(自 平成18年1月1日

至 平成18年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	988,062
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,303
現金及び現金同等物	<u>981,759</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東京ロジプロ及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	150,491
固定資産	12,113
連結調整勘定	53,518
流動負債	△37,267
固定負債	△4,535
少数株主持分	△48,321
株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000
株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び 現金同等物	△85,027
差引：株式会社東京ロジプロ取得のための支出	<u>40,972</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間

(自 平成18年1月1日

至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額
(千円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	第1四半期末残高 相当額
工具器具備品	8,070	4,519	3,550

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年内 1,614千円

1年超 1,936千円

合計 3,550千円

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

① 支払リース料 134千円

② 減価償却費相当額 134千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	投資情報事業	I R事業	証券ドキュメント事業	投信ドキュメント事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,593	47,436	241,981	163,933	517,945	—	517,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,593	47,436	241,981	163,933	517,945	—	517,945
営業費用	26,939	32,118	192,224	140,332	391,614	68,510	460,125
営業利益	37,654	15,317	49,756	23,601	126,330	△68,510	57,819

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) ・主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)
I R事業	・インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶI R情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) ・I Rサイト制作サービス ・決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス ・事業報告書、アニュアルレポート等のI Rツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	・金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス ・インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) ・E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	・目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	68,510	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,475円16銭
1株当たり第1四半期純利益金額	469円92銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	436円10銭

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益(千円)	22,275
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	22,275
期中平均株式数(株)	47,403
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	3,676 (3,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン (コード番号：7833 東証マザーズ)
(URL <http://www.ifis.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 大沢 和春 TEL：(03)5275-6334
責任者役職・氏名 管理担当取締役 浅井 祐宣

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	483	—	53	—	53	—	21	—
17年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	1,936		309		287		179	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第1四半期	455	21
17年12月期第1四半期	—	—
(参考) 17年12月期	20,439	27

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 平成17年12月期第1四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた第1四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年12月期第1四半期	1,355		1,022		75.4	21,460	52	
17年12月期第1四半期	—		—		—	—	—	
(参考) 17年12月期	1,377		997		72.5	105,265	95	

- (注) 平成17年12月期第1四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた第1四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日 ～ 平成18年12月31日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,035	127	76	0	0	—	—	—	—
通期	2,250	350	210	—	—	0	0	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,433円55銭

（注）上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		807,699		1,051,307	
2. 受取手形		8,135		7,176	
3. 売掛金		172,010		199,636	
4. 繰延税金資産		12,010		9,590	
5. その他		8,161		5,334	
流動資産合計			1,008,018		1,273,045
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	41,050		10,569	
2. 無形固定資産		51,522		43,876	
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		206,000		—	
(2) 繰延税金資産		6,593		7,877	
(3) その他		41,881		41,881	
計		254,474		49,758	
固定資産合計			347,047		104,204
資産合計			1,355,066		1,377,250
			74.4		92.4
			25.6		7.6
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		212,318		197,885		
2. 賞与引当金		14,043		3,353		
3. 未払法人税等		15,371		97,094		
4. その他		90,953		80,994		
流動負債合計			332,686	24.6	379,329	27.5
負債合計			332,686	24.6	379,329	27.5
(資本の部)						
I 資本金						
			360,140	26.6	358,700	26.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		415,940		414,500		
資本剰余金合計			415,940	30.7	414,500	30.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		250		250		
2. 任意積立金		549		883		
3. 第1四半期(当期) 未処分利益		245,500		223,587		
利益剰余金合計			246,299	18.1	224,721	16.3
資本合計			1,022,379	75.4	997,921	72.5
負債・資本合計			1,355,066	100.0	1,377,250	100.0

5. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			483,534	100.0	1,936,001	100.0	
II 売上原価			315,672	65.3	1,261,276	65.1	
売上総利益			167,862	34.7	674,725	34.9	
III 販売費及び一般管理費			114,749	23.7	365,604	18.9	
営業利益			53,112	11.0	309,120	16.0	
IV 営業外収益			273	0.0	105	0.0	
V 営業外費用			5	0.0	21,692	1.1	
経常利益			53,380	11.0	287,534	14.9	
VI 特別利益			—	—	8,000	0.4	
VII 特別損失	※1		18,457	3.8	317	0.1	
税引前第1四半期(当期) 純利益			34,922	7.2	295,216	15.2	
法人税、住民税及び事業 税		14,480			112,112		
法人税等調整額		△1,136	13,344	2.7	4,067	116,180	6.0
第1四半期(当期)純利 益			21,578	4.5	179,036	9.2	
前期繰越利益			223,921		44,550		
第1四半期(当期)未処分 利益			245,500		223,587		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	—
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、当社の利用可能期間(5年)に基づい ております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとしております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるた め、将来の支給見込額のうち当第1四 半期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期の負 担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に含めて 表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる 損益に与える影響はありません。	—

追加情報

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書の表示 方法	—	当社は、平成17年9月21日付けの東証マ ーズ上場による増資に伴い資本金が1億円超 となったため、外形標準課税の適用を受ける こととなりました。そのため、実務対応報告 第12号「法人事業税における外形標準課税部 分の損益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2 月13日)に基づき、当期から法人事業税の付 加価値割及び資本割4,253千円を販売費及び 一般管理費として処理しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,328千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,637千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 特別損失の主要項目 本社移転費用 14,511千円	※1. —
2. 減価償却実施額 有形固定資産 2,016千円 無形固定資産 2,573千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 3,975千円 無形固定資産 6,527千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の2の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(平成18年1月1日～平成18年3月31日)及び前事業年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
—	<p>1. 株式分割による新株式の発行 平成17年11月14日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年1月20日付で1株につき5株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 37,920株 (3) 配当起算日 平成18年1月1日 (4) 効力発生日 平成18年1月20日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,341円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,053円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 4,341円62銭	1株当たり純資産額 21,053円19銭	1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 4,341円62銭	1株当たり純資産額 21,053円19銭								
1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭								

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>2. 重要な子会社の設立</p> <p>平成18年2月20日付で、当社の100%子会社としてアイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の趣旨及び目的 株式の運用に関する情報提供、投資助言など資産運用に関するコンサルティングを行うことを目的とする。</p> <p>(2) 名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社</p> <p>(3) 事業内容 ①株式の運用に関する情報提供 ②投資助言などの資産運用に関するコンサルティング</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 設立の時期 平成18年2月20日</p> <p>(6) 発行済株式総数 1,600株</p> <p>(7) 出資価額 80,000千円</p> <p>(8) 株主構成 当社 100.0%</p> <p>3. 株式の取得による子会社化</p> <p>平成18年3月1日付で、株式会社東京ロジプロの発行済株式数の60.0%を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社化の趣旨及び目的 ドキュメントの梱包及び発送代行業務や物流システムのコンサルティング業務を主業務とする株式会社東京ロジプロを子会社化することは、一層の配送業務の効率化が見込まれるほか、顧客の拡大にもつながると考えており、両社にとって業務上のシナジーを発揮することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社東京ロジプロ</p> <p>(3) 事業内容 ①ドキュメントの梱包 ②発送代行業務や物流システムのコンサルティング業務</p> <p>(4) 資本金 20,000千円</p> <p>(5) 株式取得の時期 平成18年3月1日</p> <p>(6) 取得する株式の数 240株</p> <p>(7) 取得価額 126,000千円</p> <p>(8) 取得後の持分比率 60.0%</p>